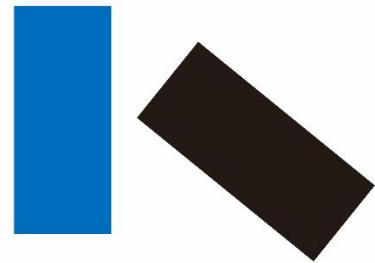


2023年3月期 第2四半期 決算説明会



K I N T E T S U
GROUP HOLDINGS

2022年11月18日

近鉄グループホールディングス株式会社
(東証プライム 証券コード：9041)

<https://www.kintetsu-g-hd.co.jp>

01 2023年3月期 第2四半期決算概要

02 2023年3月期 通期業績予想

03 今後の事業戦略について

2023年3月期 第2四半期決算概要

四半期連結損益計算書

(単位：百万円,%)

	2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期	増 減	増 減 率	増 減 要 因
営業収益	291,679	623,066	331,387	113.6	「セグメント別業績」参照
営業利益又は営業損失（△）	△ 19,045	13,679	32,724	—	「セグメント別業績」参照
営業外収益	16,935	17,910	974	5.8	
うち持分法による投資利益	7,922	7,747	△ 175	△ 2.2	
営業外費用	5,282	6,296	1,014	19.2	
うち支払利息	3,819	4,014	194	5.1	
経常利益又は経常損失（△）	△ 7,391	25,293	32,685	—	
特別利益	19,211	50,565	31,354	163.2	段階取得利益 47,536 負ののれん発生益 △10,863
特別損失	6,981	3,517	△ 3,463	△ 49.6	
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,002	64,331	52,328	436.0	

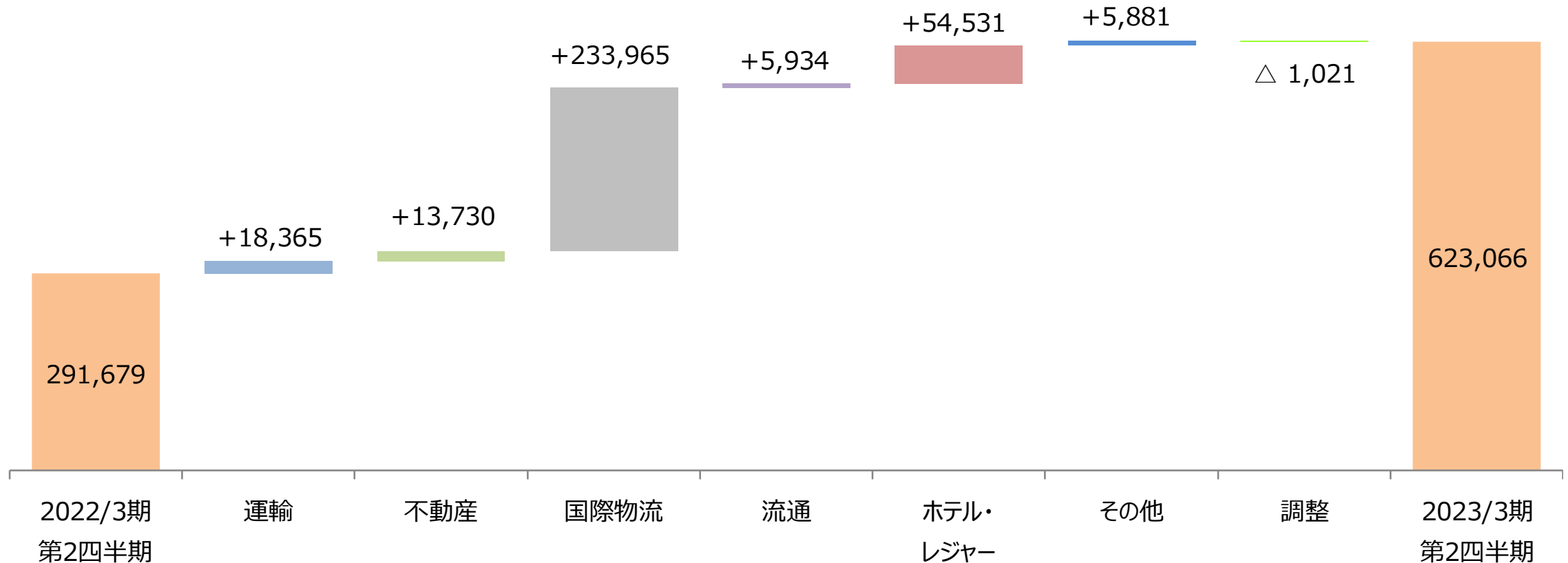
連結子会社数 200社（前期末比129社増）

持分法適用会社数 14社（前期末比8社増）

決算ポイント（営業収益）

新型コロナウイルス感染症が流行する前の水準には戻っていないが、前年同期の緊急事態宣言の発出に伴う外出の自粛や店舗休業等の反動増に加えて、持分法適用関連会社であった近鉄エキスプレスを株式公開買付けにより連結子会社としたこと等により、各事業において増収

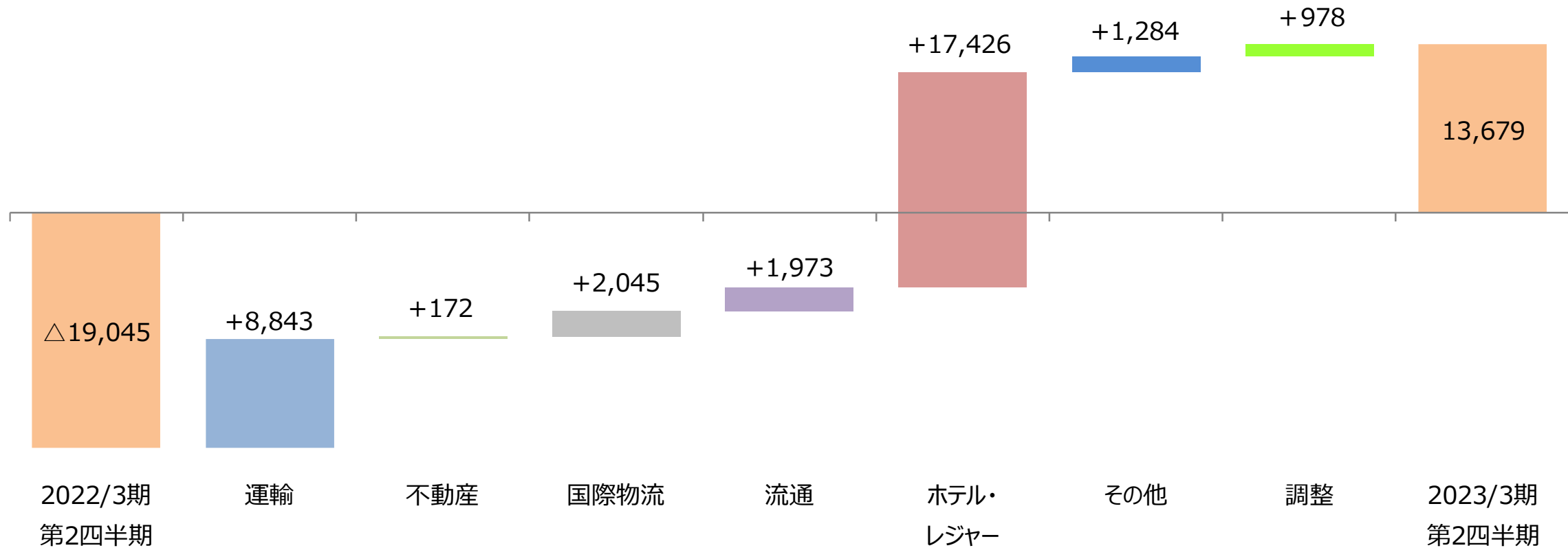
（単位：百万円）



決算ポイント（営業損益）

各セグメントで損益が改善したほか、近鉄エクスプレスの連結子会社化により、営業利益を計上

（単位：百万円）



セグメント別業績

(単位：百万円,%)

		2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期	増 減	増 減 率
運 輸	営業収益	72,540	90,906	18,365	25.3
	営業損益	△ 5,445	3,398	8,843	—
不 動 産	営業収益	62,558	76,289	13,730	21.9
	営業損益	7,393	7,566	172	2.3
国際物流	営業収益	—	233,965	233,965	—
	営業損益	—	2,045	2,045	—
流 通	営業収益	91,882	97,817	5,934	6.5
	営業損益	△ 1,985	△ 11	1,973	—
ホテル・レジャー	営業収益	69,524	124,055	54,531	78.4
	営業損益	△ 17,860	△ 434	17,426	—
そ の 他	営業収益	12,105	17,987	5,881	48.6
	営業損益	795	2,080	1,284	161.5
調 整	営業収益	△ 16,933	△ 17,954	△ 1,021	
	営業損益	△ 1,942	△ 964	978	
連 結	営業収益	291,679	623,066	331,387	113.6
	営業損益	△ 19,045	13,679	32,724	—

(単位：百万円,%)

	2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期	増 減	増 減 率
営業収益	72,540	90,906	18,365	25.3
鉄軌道	49,927	61,456	11,528	23.1
バス	11,573	14,711	3,137	27.1
タクシー	3,647	4,554	907	24.9
鉄道施設整備	5,659	7,465	1,806	31.9
その他運輸関連	6,265	9,124	2,859	45.6
調整	△ 4,532	△ 6,406	△ 1,873	
営業損益	△ 5,445	3,398	8,843	—
(主 な 内 訳) 鉄軌道	△ 2,715	2,797	5,513	—
バス	△ 1,110	375	1,486	—

《鉄軌道》

- 前年同期の二度にわたる緊急事態宣言発出に伴う出控えの反動増で、増収、利益計上

	2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期	増 減	増 減 率(%)
〈収支〉				
営業収益 (百万円)	51,902	65,121	13,219	25.5
鉄軌道事業	49,927	61,456	11,528	23.1
旅客収入	47,028	58,438	11,409	24.3
定期外収入	26,757	37,591	10,833	40.5
定期収入	20,271	20,846	575	2.8
運輸雑収等	2,898	3,017	118	4.1
その他事業	1,974	3,665	1,691	85.7
営業損益 (百万円)	△ 2,985	3,310	6,296	—
経常損益 (百万円)	△ 5,337	988	6,325	—
〈運輸成績〉				
輸送人員 (千人)	224,105	249,679	25,574	11.4
定期外	73,066	92,571	19,505	26.7
定期	151,039	157,108	6,069	4.0

(単位：百万円,%)

	2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期	増 減	増 減 率
営業収益	62,558	76,289	13,730	21.9
不動産販売	24,960	39,189	14,229	57.0
不動産賃貸	21,297	19,542	△ 1,755	△ 8.2
不動産管理	18,472	19,355	883	4.8
調整	△ 2,170	△ 1,798	372	
営業損益	7,393	7,566	172	2.3
(主な内訳) 不動産販売	1,593	2,660	1,066	66.9
(主な内訳) 不動産賃貸	5,349	4,452	△ 896	△ 16.8

《不動産販売》

- ・ マンション分譲戸数が増加したため増収増益

《不動産賃貸》

- ・ 一部のオフィスビル等の証券化やホテル資産の売却等により賃貸収入が減少したため、減収減益

(単位：百万円,%)

	2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期	増 減	増 減 率
営業収益	—	233,965	233,965	—
日本	—	79,515	79,515	—
米州	—	38,307	38,307	—
欧州・中近東・アフリカ	—	20,648	20,648	—
東アジア	—	64,502	64,502	—
東南アジア・オセアニア	—	45,815	45,815	—
APLL	—	—	—	—
その他	—	1,474	1,474	—
調整	—	△ 16,297	△ 16,297	—
営業損益	—	2,045	2,045	—
日本	—	△ 1,393	△ 1,393	—
米州	—	5,933	5,933	—
欧州・中近東・アフリカ	—	2,125	2,125	—
東アジア	—	△ 2,695	△ 2,695	—
東南アジア・オセアニア	—	△ 611	△ 611	—
APLL	—	—	—	—
その他	—	122	122	—

- 本年7月より近鉄エキスを連結子会社化したことに伴い、国際物流セグメントを新設
- 2023/3期第2四半期実績には近鉄エキスの6/30までの数値は含まない。営業損益(2,045)にはのれん償却費を含む

		2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期	増 減	増 減 率(%)
〈収支〉					
営業収入	(百万円)	—	233,965	—	—
(主な内訳)	航空貨物輸送	—	130,002	—	—
	海上貨物輸送	—	72,643	—	—
	ロジスティクス	—	18,248	—	—
営業総利益	(百万円)	—	16,652	—	—
営業利益	(百万円)	—	2,045	—	—
〈物量〉					
航空輸出重量	(千トン)	—	171	—	—
海上輸出物量	(千TEU)	—	163	—	—

《国際物流》

- ・ 新規連結による増

(単位：百万円,%)

	2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期	増 減	増 減 率
営業収益	91,882	97,817	5,934	6.5
百貨店	47,030	51,412	4,381	9.3
ストア・飲食	45,001	46,405	1,404	3.1
調整	△ 149	—	149	
営業損益	△ 1,985	△ 11	1,973	—
(主 な 内 訳)				
百貨店	△ 1,432	△ 144	1,288	—
ストア・飲食	△ 552	132	685	—

《百貨店》

- ・ 前年同期の緊急事態宣言下における休業の反動増に加え、外出機会が増加し消費マインドの改善がみられたため、増収、損益改善

《ストア・飲食》

- ・ 駅ナカ店舗やレストランでも利用客が増加したため、増収、利益計上

(単位：百万円,%)

	2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期	増 減	増 減 率
営業収益	69,524	124,055	54,531	78.4
ホテル	9,143	12,561	3,418	37.4
旅行	57,546	106,731	49,185	85.5
映画	1,438	1,624	185	12.9
水族館	1,395	3,137	1,741	124.8
調整	—	—	—	
営業損益	△ 17,860	△ 434	17,426	—
(主な内訳)				
ホテル	△ 8,972	△ 3,255	5,717	—
旅行	△ 8,483	2,025	10,509	—
水族館	△ 497	693	1,190	—

《ホテル》

- 前年10月より一部のホテル資産を売却して受託事業へ移行したが、前年同期に比し行動制限が緩和され宿泊や食堂等の需要が増加したため増収、損益改善

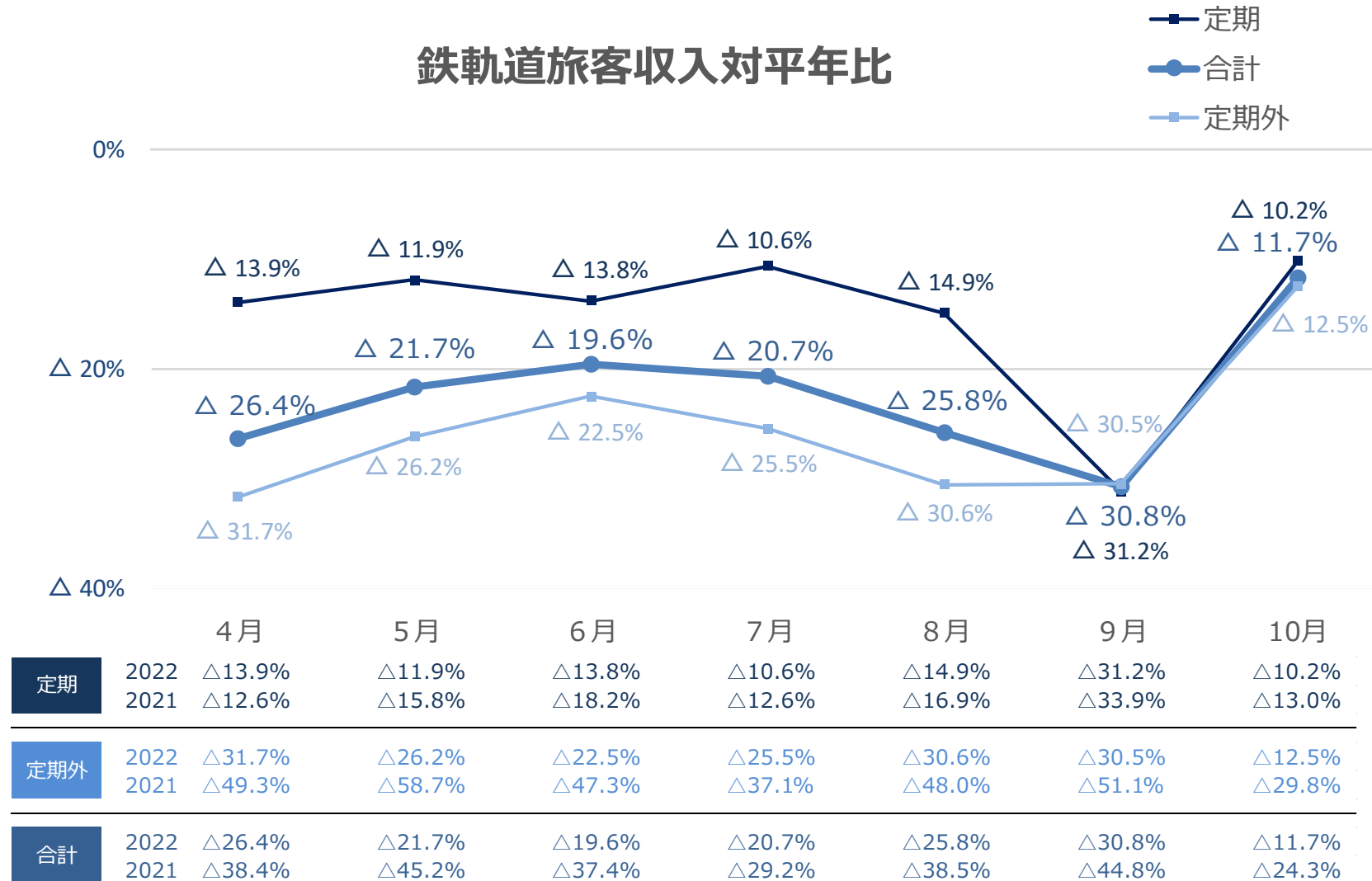
《旅行》

- 依然として厳しい状況が続くなかで、コロナ禍でも需要のある旅行販売だけでなく、引き続き旅行業以外の業務受託に注力したことで等により、増収、利益計上

各事業の月別推移（平年比）

運輸

鉄軌道旅客収入対平年比



「鉄軌道」

- 比較年度（2019年）の9、10月は消費税増税の影響あり
- 2022年度上半期累計（平年比） 定期外：△27.9% 定期：△16.6% 合計：△24.3%

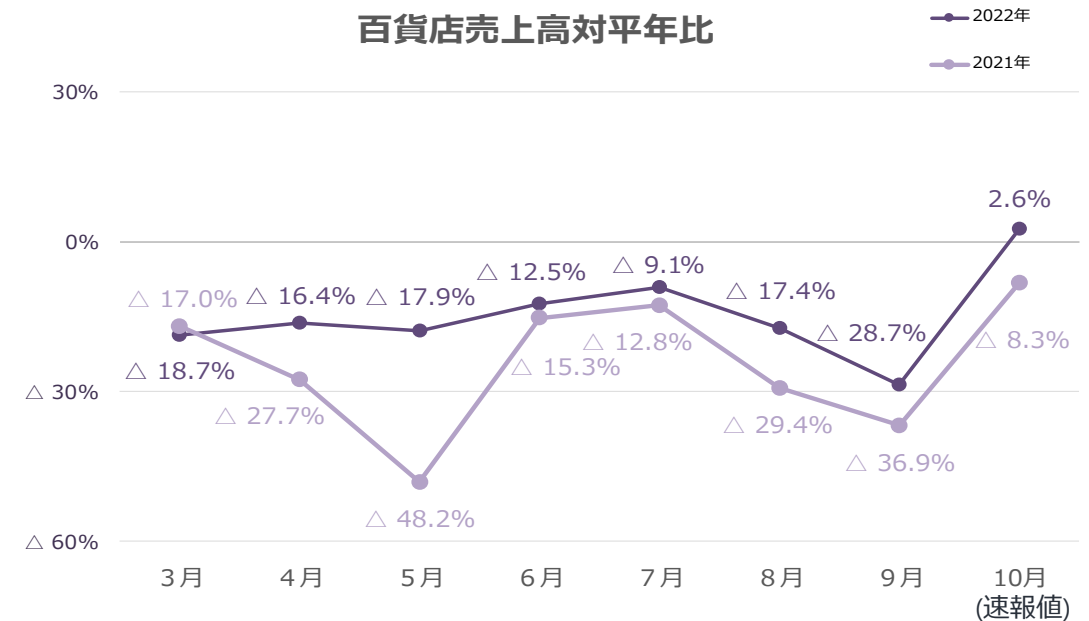
各事業の月別推移（平年比）

流通

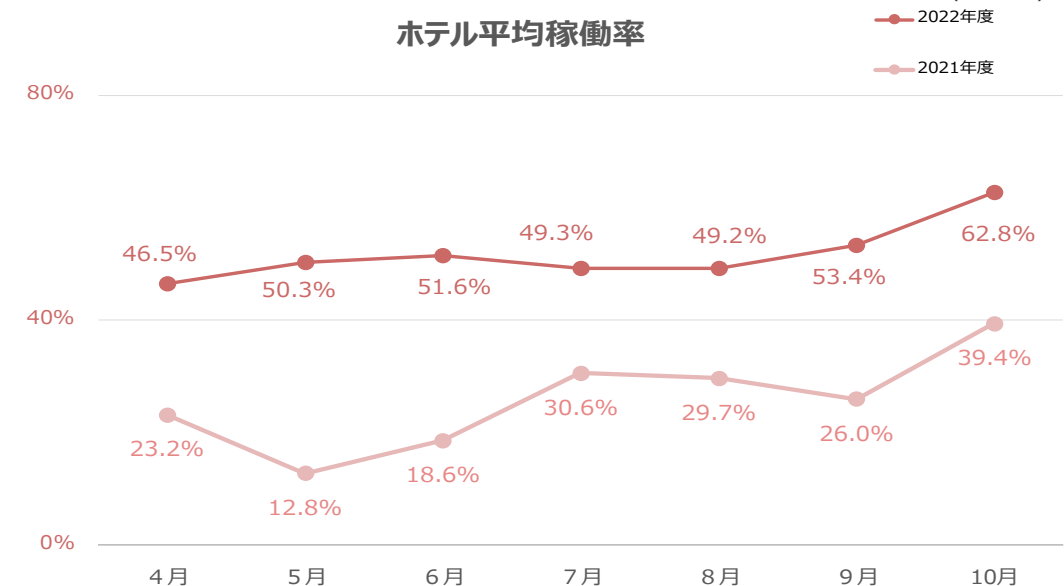
「百貨店」

- 比較年度（2019年）の9、10月は消費税増税の影響あり
- 2022年度上半期（3～8月）累計（平年比） △14.9%

百貨店売上高対平年比



ホテル平均稼働率



ホテル・レジャー

「ホテル」

- 前年10月1日に売却して受託事業に移行した8館を含む

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2022/3期	2023/3期 第2四半期	増 減	増 減 要 因
流動資産	331,569	740,931	409,362	近鉄エクスプレス380,357
固定資産	1,561,947	1,720,430	158,482	
資産合計	1,895,770	2,463,560	567,790	
流動負債	504,045	925,748	421,703	近鉄エクスプレス207,768
固定負債	969,964	1,056,218	86,254	
負債合計	1,474,009	1,981,967	507,957	
純資産合計	421,760	481,593	59,832	
うち利益剰余金	80,555	140,267	59,711	純利益64,331 配当金△4,762
うちその他の包括利益累計額	110,812	108,835	△ 1,976	
負債・純資産合計	1,895,770	2,463,560	567,790	
借入金・社債残高	1,060,088	1,298,650	238,562	
借入金	707,144	926,891	219,746	近鉄エクスプレスTOB資金135,300 近鉄エクスプレス80,557
社債（コマーシャルペーパー含む）	352,944	371,759	18,815	近鉄エクスプレス35,000 コマーシャルペーパー△15,000

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,826	77,586	75,760
うち、税金等調整前当期純損益	4,839	72,341	67,502
うち、売上債権及び契約資産の増減額	△ 2,736	13,042	15,779
うち、仕入債務の増減額	2,629	△ 6,000	△ 8,630
うち、棚卸資産の増減額	△ 8,367	△ 925	7,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 675	△ 30,414	△ 29,739
うち、投資有価証券の売却	17,733	421	△ 17,311
うち、固定資産の取得による支出	△ 22,171	△ 15,626	6,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,402	95,938	103,341
うち、借入金・社債の増減額	△ 28,912	107,510	136,422
現金及び現金同等物の増減額	△ 6,120	144,580	150,701
現金及び現金同等物の期首残高	76,321	75,765	△ 556
現金及び現金同等物の期末残高	70,200	220,324	150,124

(単位：百万円)

	2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期	増 減	増 減 要 因
設備投資	12,406	11,201	△ 1,205	
運 輸	4,095	5,683	1,588	
（うち鉄軌道）	(2,770)	(5,247)	(2,476)	投資抑制の反動
不動産	3,302	1,329	△ 1,973	ホテル資産の売却に伴う設備投資の減少
国際物流	—	757	757	
流 通	3,548	1,859	△ 1,688	
ホテル・レジャー	868	662	△ 206	
その他	507	868	361	
調 整	84	40	△ 43	

減価償却費・EBITDA

(単位：百万円)

		2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期	増 減
運 輸	減価償却費	13,932	13,118	△ 813
	EBITDA	8,486	16,516	8,029
不 動 産	減価償却費	5,632	5,004	△ 628
	EBITDA	13,026	12,570	△ 455
国際物流	減価償却費	—	2,830	2,830
	EBITDA	—	6,313	6,313
流 通	減価償却費	3,765	3,716	△ 48
	EBITDA	1,788	3,709	1,920
ホテル・レジャー	減価償却費	1,543	880	△ 663
	EBITDA	△ 16,316	445	16,762
そ の 他	減価償却費	858	876	18
	EBITDA	1,654	2,957	1,302
調 整	減価償却費	113	123	10
	EBITDA	△ 1,829	△ 840	988
連 結	減価償却費	25,846	26,550	704
	EBITDA	6,809	41,672	34,862

- EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費
- 2023/3期第2四半期からEBITDAにのれん償却費を含む（2022/3期第2四半期にも遡及適用し、同期の流通セグメントおよび連結のEBITDAが8百万円増加）

2023年3月期 通期業績予想

- 2022年度下半期以降、コロナ感染拡大の一服と社会活動の制限緩和による国内経済活動の正常化が進むと想定
- インバウンド需要は、水際対策の大幅緩和により2022年度下半期以降、本格回復には時間を要するが、緩やかに回復すると想定
- 国際物流は輸送キャパシティの回復により価格競争が激化し、これまで高騰していた販売価格の正常化が進むと想定

運 輸	▶ 鉄軌道 2022年度下半期の旅客運輸収入は対平年ベース80%強（定期外約80%、定期約85%）と想定（通期では約80%（定期外約75%、定期約85%））
国際物流	2022年度の営業収入は前年の120%と想定
流 通	▶ 百貨店 2022年度下半期の売上高は「収益認識に関する会計基準」適用前基準比で対2019年度の約90%と想定（通期では約90%）
ホテル・レジャー	▶ ホテル 2022年度下半期の売上高は対平年ベース約75%と想定（通期では約65%） ▶ 旅行 2022年度下半期の売上高は、対平年ベースで国内旅行約85%（通期では約70%）、海外旅行約15%（通期では約10%）と想定

連結業績予想

(単位：百万円,%)

	2022/3期 通期実績	2023/3期 通期予想	増 減	増 減 率	直近予想 (2022年8月公表)	増 減
営業収益	691,512	1,696,000	1,004,487	145.3	1,472,000	224,000
営業利益	3,864	56,000	52,135	—	62,000	△ 6,000
経常利益	30,658	60,000	29,341	95.7	58,000	2,000
親会社株主に帰属する当期純利益	42,755	76,000	33,244	77.8	76,000	—
持分法による投資利益	21,851	8,500	△ 13,351	△ 61.1	8,000	500
支払利息	7,386	9,000	1,613	21.8	8,000	1,000

【主な増減要因】 ※営業収益・営業損益の詳細は次ページ以降を参照ください

- ・ 既存事業で需要の回復を見込むほか、第2四半期より国際物流業が加わったため
- ・ 特別損益において、近鉄エキスプレスの連結子会社化に伴う段階取得に係る差益を計上したため

【配当予想の修正】

- ・ 既存事業で概ね想定どおりの利益を確保できるほか、近鉄エキスプレスの連結子会社化により、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を上回るため、2023年3月期の期末配当予想を50円とする(修正前25円)

セグメント別業績

(単位：百万円,%)

		2022/3期 通期実績	2023/3期 通期予想	増 減	増 減 率	直近予想 (2022年8月公表)	増 減
運 輸	営業収益	158,907	198,000	39,092	24.6	186,000	12,000
	営業損益	△ 2,721	8,500	11,221	—	8,200	300
不 動 産	営業収益	184,984	172,000	△ 12,984	△ 7.0	176,000	△ 4,000
	営業損益	29,346	15,100	△ 14,246	△ 48.5	14,400	700
国際物流	営業収益	—	825,000	825,000	—	605,000	220,000
	営業損益	—	28,200	28,200	—	32,000	△ 3,800
流 通	営業収益	188,246	200,000	11,753	6.2	203,000	△ 3,000
	営業損益	△ 1,513	2,700	4,213	—	2,700	—
ホテル・レジャー	営業収益	166,681	298,000	131,318	78.8	298,000	—
	営業損益	△ 21,685	300	21,985	—	1,100	△ 800
そ の 他	営業収益	26,884	36,000	9,115	33.9	36,000	—
	営業損益	1,708	3,000	1,291	75.6	2,400	600
調 整	営業収益	△ 34,192	△ 33,000	1,192		△ 32,000	△ 1,000
	営業損益	△ 1,269	△ 1,800	△ 530		1,200	△ 3,000
連 結	営業収益	691,512	1,696,000	1,004,487	145.3	1,472,000	224,000
	営業損益	3,864	56,000	52,135	—	62,000	△ 6,000

《運 輸》

- ・ 営業収益は、今期は行動制限が緩和されたこともあり、前期の出控えの反動増を見込み、鉄軌道部門をはじめ各部門で増収を予想
- ・ 営業損益は、鉄軌道部門で修繕費や動力費等の費用が増加するが、増収により営業利益を回復見込み

《不動産》

- ・ 不動産販売部門でマンション販売戸数の増加を見込むが、不動産賃貸部門で前期に一部のオフィスビル等の証券化による売却収入があったほか、物件売却に伴う賃貸収入の減少により、減収減益を予想

《国際物流》

- ・ 本年7月より近鉄エクスプレスを連結子会社化したことに伴い、セグメントを新設

《流 通》

- ・ 営業収益は、百貨店部門で前期の緊急事態宣言下における休業の反動増に加え、外商売上が高額品を中心に好調に推移すると見込むほか、ストア・飲食部門でも駅ナカ店舗やレストランの利用増等を見込み、増収を予想
- ・ 営業損益は、水道光熱費等の増加を織り込むものの、引き続きコスト削減に取り組み、営業利益を回復見込み

《ホテル・レジャー》

- ・ 営業収益は、ホテル部門で前年10月に一部の施設につき運営受託方式に移行した影響が残るが、行動制限の緩和により宿泊や食堂等の需要増を見込むほか、旅行部門で全国旅行支援での販売拡大施策や、旅行業以外の業務受託に引き続き注力すること等により、増収を予想
- ・ 営業損益は、ホテル部門で一部の施設につき運営受託方式への移行等による費用減を見込むほか、旅行部門で売上総利益の増等により営業利益を回復見込み

主な増減要因(直近予想比)

《運 輸》

- ・ 営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小していること等により、増収を予想
- ・ 営業利益は、鉄軌道部門で修繕費や動力費等の増加を見込み、直近予想並み

《不動産》

- ・ 営業収益は、不動産販売部門でマンション販売戸数が計画を下回っており減収を見込むが、利益率の向上等により営業利益は増益を予想

《国際物流》

- ・ 営業収益は、販売価格が輸送需要の減少に伴い下落傾向にあるものの、依然として高水準であるほか、円安の影響もあり増収を予想
- ・ 営業利益は、定期チャーター便の収支が悪化するなど原価率の上昇により、減益を予想

《流 通》

- ・ 百貨店部門で、水産物の価格高騰により卸売子会社の売上減を見込むほか、ストア・飲食部門でもスーパーマーケットで商品価格の値上げによる買い控えの影響を織り込み、減収を予想
- ・ 営業利益は、百貨店部門やストア・飲食部門で一層のコスト削減に取り組み、直近予想並み

《ホテル・レジャー》

- ・ 営業収益は、ホテル部門で需要の回復が想定より遅れていること等により減収を見込むが、水族館部門で入館者の増による増収を見込み、直近予想並み
- ・ 営業利益は、ホテル部門で減収に加えて水道光熱費など費用の増加により、減益を予想

近畿日本鉄道(株) 個別業績

	2022/3期 通期実績	2023/3期 通期予想	増 減	増減率(%)
〈収支〉				
営業収益 (百万円)	111,196	132,652	21,455	19.3
鉄軌道事業	107,006	126,363	19,357	18.1
旅客収入	101,056	120,015	18,959	18.8
定期外収入	61,001	78,893	17,892	29.3
定期収入	40,054	41,121	1,066	2.7
運輸雑収等	5,949	6,348	398	6.7
その他事業	4,190	6,288	2,098	50.1
営業損益 (百万円)	△ 90	7,577	7,668	—
経常損益 (百万円)	△ 4,735	2,999	7,735	—
〈運輸成績〉				
輸送人員 (千人)	455,831	506,398	50,567	11.1
定期外	159,846	198,294	38,448	24.1
定期	295,985	308,104	12,119	4.1

		2022/3期 通期実績	2023/3期 通期予想	増 減	増減率(%)
〈収支〉					
営業収入	(百万円)	—	825,000	—	—
営業総利益	(百万円)	—	93,500	—	—
営業利益	(百万円)	—	28,200	—	—
〈物量〉					
航空輸出重量	(千トン)	—	542	—	—
海上輸出物量	(千TEU)	—	528	—	—

設備投資 借入金・社債残高

(単位：百万円,倍)

	2022/3期 通期実績	2023/3期 通期予想	増 減	当初予想 (2022年5月公表)	増 減
設備投資	26,547	46,000	19,452	43,000	3,000
運 輸	12,606	23,000	10,393	23,000	—
（うち鉄軌道）	(9,430)	(19,000)	(9,569)	(19,000)	(—)
不動産	5,215	6,500	1,284	5,500	1,000
国際物流	—	5,000	5,000	—	5,000
流 通	5,455	4,500	△ 955	6,000	△ 1,500
ホテル・レジャー	2,271	2,000	△ 271	3,000	△ 1,000
その他	1,117	3,500	2,382	3,500	—
調 整	△ 118	1,500	1,618	2,000	△ 500
借入金・社債残高	1,060,088	1,280,000	219,912	1,030,000	250,000
EBITDA	55,142	124,000	68,857	79,000	45,000
借入金・社債 / EBITDA	19.2	10.3	△ 8.9	13.0	△ 2.7

- EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費
- 2023/3期通期からEBITDAにのれん償却費を含む（2022/3期通期にも遡及適用し連結のEBITDAが8百万円増加）

減価償却費・EBITDA

(単位：百万円)

		2022/3期 通期実績	2023/3期 通期予想	増 減
運 輸	減価償却費	27,844	27,000	△ 844
	EBITDA	25,122	35,500	10,377
不 動 産	減価償却費	11,560	10,000	△ 1,560
	EBITDA	40,906	25,100	△ 15,806
国際物流	減価償却費	—	15,500	15,500
	EBITDA	—	48,200	48,200
流 通	減価償却費	7,550	7,500	△ 50
	EBITDA	6,045	10,200	4,154
ホテル・レジャー	減価償却費	2,361	1,500	△ 861
	EBITDA	△ 19,324	1,800	21,124
そ の 他	減価償却費	1,717	1,500	△ 217
	EBITDA	3,426	4,500	1,073
調 整	減価償却費	236	500	263
	EBITDA	△ 1,032	△ 1,300	△ 267
連 結	減価償却費	51,269	63,500	12,230
	EBITDA	55,142	124,000	68,857

- EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費
- EBITDAにのれん償却費を含む（2022/3期通期にも遡及適用し、同期の流通セグメントおよび連結のEBITDAが8百万円増加）

今後の事業戦略について

- | | | |
|--------|--------|-------------------------|
| 2021年度 | 2022年度 | 2023年度以降 |
| ウィズコロナ | 【移行期】 | アフターコロナ【新たな生活様式・働き方の定着】 |



鉄軌道旅客運賃の改定が認可

▶ スケジュール

申請日	2022年4月15日
認可日	2022年9月2日
実施予定日	2023年4月1日

▶ 改定率一覧

定期外	通勤定期	通学定期	合計
17.2%	18.3%	9.2%	17.0%

※増収率は合計で15.0%を見込んでいます

運賃改定により安定的な収入の確保を見込んでおり、引き続き各種の経営努力を続け、将来にわたり健全な鉄道運営を維持

▶ 2023～25年度の3年間で約860億円の設備投資を計画 (継続して強化する施策)

設備の健全性維持、安全・防災対策、駅の美装化・既存車両の改修等 (約530億円)

(新たに取る施策)

- ・ 一般車両の更新、車内防犯対策 (約180億円)
- ・ バリアフリー整備加速化 (約60億円)
- ・ 次世代の営業機器導入 (約60億円)
- ・ 将来へ向けた技術開発 (約30億円)

【近畿日本鉄道の取組み】

安全・防災対策



▲近鉄日本橋駅～大阪難波駅間でトンネル耐震補強工事を進める



▲運転士支援システムの導入



▲電気設備や構造物の安全性確保

一般車両の更新・車内防犯対策



▲新造から55年を超えた高経年の車両から更新を進める



▲ベビーカーや大型荷物を置いて着席できるスペースを設置



▲車内防犯カメラ・乗務員と通話ができる車内通報装置の設置

バリアフリー整備加速化



▲ドア位置が異なる等、多岐にわたる車種に対応できるロープ型の可動式ホーム柵の設置を進める

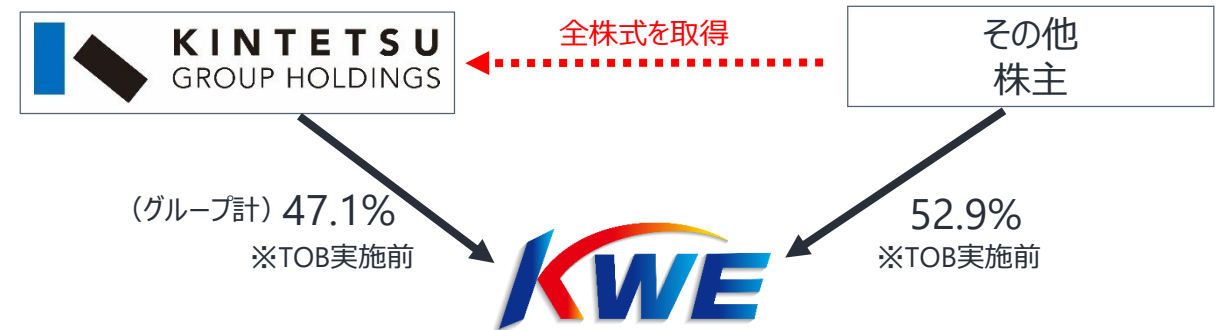


▲車いすをご利用の方をはじめ、すべてのお客様がスムーズに移動できるようエレベーターやスロープの設置を進める

公開買付およびその後の株式取得により、本年 8 月に国際総合物流会社であるKWEを完全子会社化

▶ TOB実施に至った背景

2021年5月に策定した「近鉄グループ中期経営計画2024」に掲げた重点施策「事業ポートフォリオの変革」への取組みの一環として、当社が持分法適用関連会社としていた(株)近鉄エクスプレス(KWE)を完全子会社化することにより、同社を当社の事業ポートフォリオへ組み込み、当社グループの連結財務と事業の両面で成長ドライバーとすることを意図



▶ 本件のスケジュール

2022年

5月13日	TOB実施公表
7月6日	TOB結果公表
7月21日	完全子会社化の手続きとして株式売渡請求を実施
8月26日	KWE上場廃止
8月30日	売渡株式の取得日 完全子会社化

▶ TOBおよび株式売渡請求の概要・結果

(1) TOBの概要

- ・ 当社既所有分と合わせた議決権が3分の2以上となるように買付株式数の下限値を設定
- ・ 公開買付価格 1株当たり4,175円

(2) TOBの結果

- ・ 買付株式数 約3,400万株（議決権所有割合48.01%）
※当社既所有株式と合わせた議決権所有割合は92.12%
- ・ 取得価額 **約1,443億円** ※うち約90億円は連結子会社からの取得価額

(3) 株式売渡請求の概要

- ・ 売渡対価 1株当たり4,175円、取得価額 **約237億円**

近鉄グループとしてより一層の連携を深めることにより、両社のバリューアップを実現することを目指す

▶ 完全子会社化の目的

近鉄グループにおけるバリューアップ

① 成長ドライバーの拡充

鉄道・不動産に並ぶグループの中核事業となり、企業価値を向上

② 事業リスクの分散・安定化

BtoCかつ国内を中心とする事業ポートフォリオからBtoBかつグローバルな事業を含む事業ポートフォリオへの転換

③ 新たなグループガバナンスの構築

特性の異なる事業を受け入れたグループ経営へ移行、グループとしての競争力・事業推進力を強化

④ 人材の育成推進・企業風土の変革

グローバルな文化・価値観を持つKWEとの人材交流を通じて、グループ全体の企業風土の変革を具現化



KWEにおけるバリューアップ

① 資本市場の制約を受けない経営への移行による成長実現

資本市場の制約を受けることなく、短期的なリターンよりも長期的な成長に力点を置くことにより、各種戦略・戦術等の施策の実施を加速化

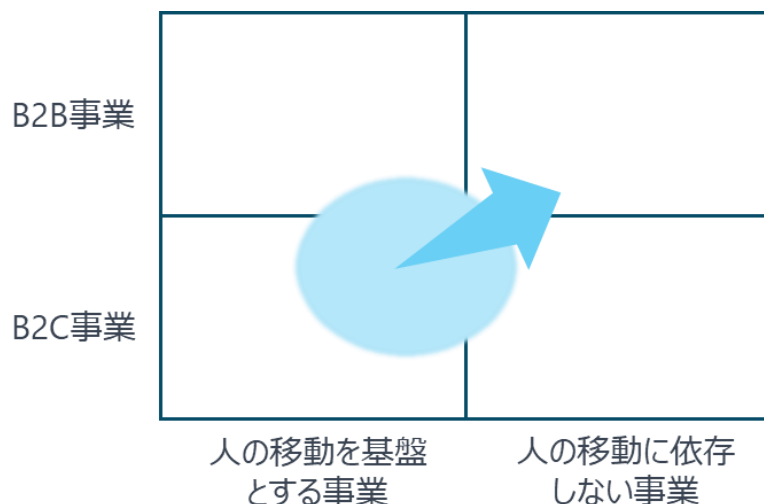
② 長期的視点による近鉄グループの経営資源の共有

資金調達力やM&A等資本戦略に関する知見およびノウハウ等、近鉄グループが持つ有形・無形の経営資源の活用が可能となり、各分野のバリューアップの実現確度を向上

中期経営計画の重点施策として、M&Aなどを活用した事業ポートフォリオのリスク耐性強化を目指す
国際物流事業を中核事業として組み入れ、事業領域を拡大（グローバル・BtoB・人の移動に依存しない）

【事業ポートフォリオの変革方針】（2021.5公表）

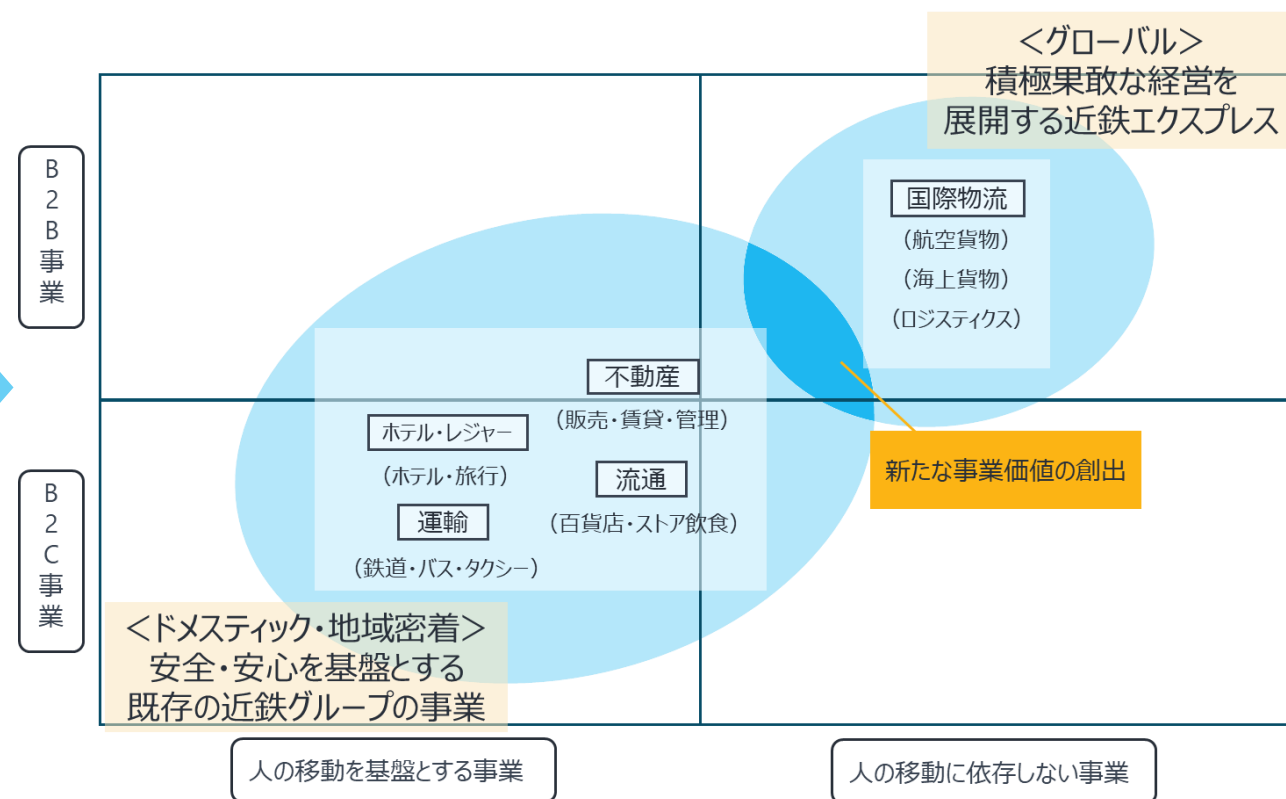
- 既存事業においては、構造改革により、人の移動に過度に依存することのないビジネスモデルへのシフトを図る
- B2B事業強化のためM&Aを推進、グループシナジーを創出
- 新規事業の創出を加速するため、CVCを活用したオープンイノベーションを推進



事業構造改革により、人の移動に依存しない事業や
B2B事業を育成・強化し、リスク耐性を強化

【新たな事業ポートフォリオのイメージ】

新たに国際物流事業をグループに加え、事業ポートフォリオの変革を推進



※2021年4月1日 金属製品の製造・販売を営む株式会社サカエが当社グループ入り

▶ 本件の財務面の影響（概算値）

① 有利子負債増加額 **約 2, 7 0 0 億円**

- ・ 完全子会社化のための取得資金 約 1, 6 0 0 億円
- ・ 連結されるKWEの有利子負債 約 1, 1 0 0 億円

② 現金及び預金増加額 **約 1, 3 0 0 億円**

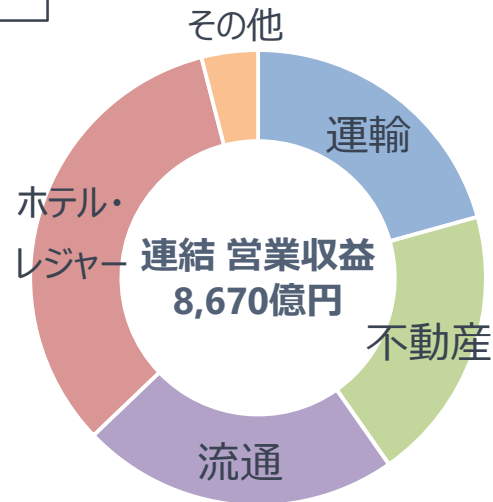
③ 段階取得利益 **4 7 5 億円**（特別利益として計上）

④ 2022年度当社連結業績への影響

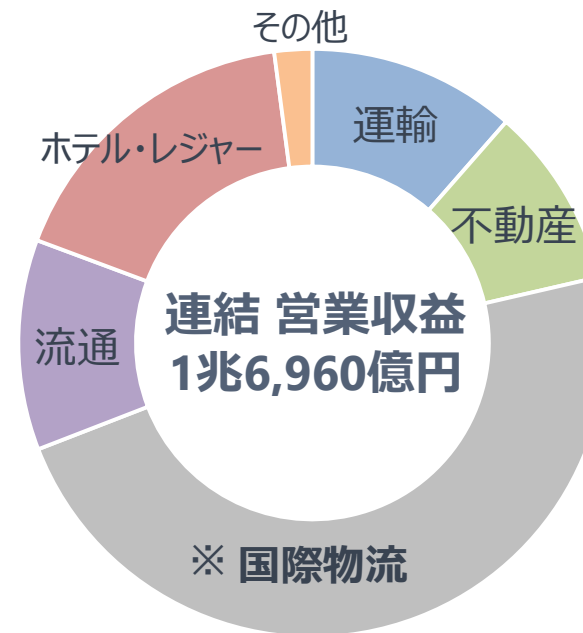
- ・ 連結経常利益 **約 1 5 0 億円の増加**（のれん等の償却、支払利息、持分法投資利益の減少等考慮後）

▶ セグメント別営業収益の変化

2022年度通期予想



国際物流事業を
中核事業として組入れ



※国際物流事業は
第2四半期以降
連結数値へ反映

航空貨物輸送

航空貨物輸送は、KWE設立以来のコアビジネスであり、
KWEグループをあげて事業規模の拡大を推進



1948年の創業以来、KWEはお客様のニーズに合わせたさまざまなサービスを提供。世界の主要航空会社との長年にわたるパートナーシップに加え、これまでに培われた知識と経験を活かし、リードタイムの短縮、安定的なスペース供給を実現。

また、End-to-Endの貨物追跡システム、通関、貨物保険、倉庫保管、Door-to-Door輸送などワンストップでサービスを提供し、お客様のサプライチェーンを納期・コスト・品質の面で最適化し、一歩先を行く航空貨物輸送のソリューションを提案。**2021年度 航空貨物物量 74万トン**

ロジスティクス

世界各地で高品質なロジスティクス・サービスを提供

取扱品目はエレクトロニクス、自動車関連、リテール・アパレル、航空機関連、ヘルスケアと幅広く、多岐にわたり、品目の特性を多面的に考慮した最適なソリューションを構築し、運用。

(2022年3月現在)

KWEグループのロジスティクス拠点 **317倉庫**



海上貨物輸送

蓄積された経験と実績に基づき、小口貨物はもちろん、
コンテナ貨物の国際海上輸送サービスをグローバルで提供

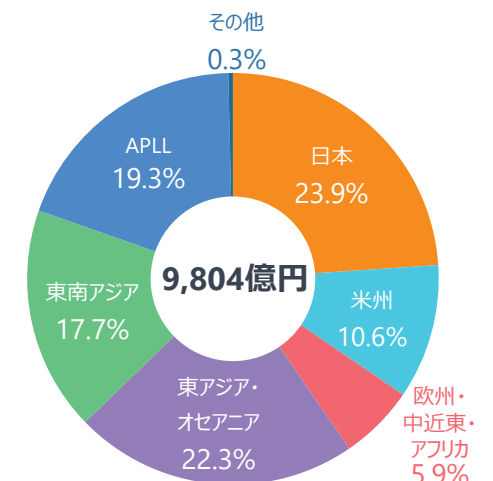
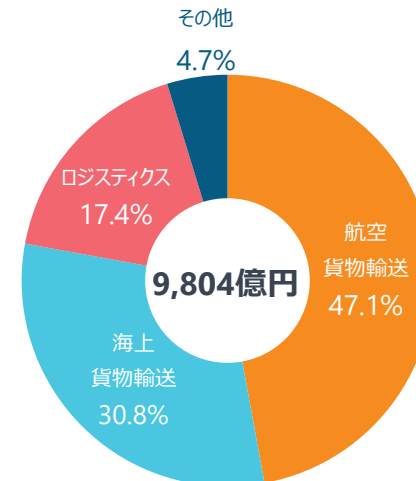


海上フォワーダー（NVOCC）として、LCL（混載貨物）、FCL（コンテナ貨物）、大型機械・設備輸送サービスなど、お客様に最適なソリューションを提供。

グループ会社のAPL Logistics Ltd（APLL）と共に世界の主要船会社とのパートナーシップを強化し、輸送スペースを調達、競争力のある高品質なサービスを構築。

また、サステナビリティの観点から、グローバルなネットワークを活用したコンテナ・ラウンドユース（CRU）のマッチングなど、各種サービスを通じて、CO2排出量を削減し、環境への負荷低減にも取り組む。**2021年度 海上貨物物量 71万TEU**

【事業別・セグメント別の営業収入構成比（2022年3月期）】



※2022年4月1日付オセアニア地域の地域本部管轄の変更に伴い、東アジア・オセアニア本部は東アジア本部、東南アジア本部は東南アジア・オセアニア本部へ名称変更

KWE「経営計画2027」の目標

KWEの前・「中期経営計画」（2019～2021）期間に整備したミドルガバナンス体制を総仕上げするとともに、同社においてグループ組織横断的に統括するコーポレート部門の機能強化を図り、長期ビジョンの達成をめざす

Global Top 10 Solution Partner ー 日本発祥のグローバルブランドへ ー

- 総力を結集し、品質・競争力・課題解決力をさらに高め、KWEグループとしてのブランドを確立する
- お客様から選ばれる企業となり、欧米競合他社が席巻する市場で確固たる地位を築く
- 従業員が誇りを持てる企業となる

KWEのグローバル・ネットワーク

世界46カ国 298都市 688拠点
(2022年3月末現在)



指標	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)
営業収入	5,920億円	5,445億円	6,091億円	9,804億円
営業利益	207億円	197億円	341億円	624億円
航空貨物物量	60万トン	55万トン	55万トン	74万トン
海上貨物物量	70万TEU	64万TEU	64万TEU	71万TEU



2027年度 (目標)
1兆円
500億円
100万トン超
100万TEU超

【成長戦略】

目標

- コーポレート・セールス・マーケティング&オペレーション部（CSMO部）と各地域本部セールス&マーケティング部門（RSM）の連携強化
- グローバル物量の拡大 航空 100万トン超 海上 100万TEU超

戦略		主な戦術
グローバル 物量の 拡大	アジア-欧米 間物量の拡大	目標物量KPIを導入し、同エリア間の航空・海上の物量を拡大
	販売活動／ マーケティング	（販売活動） 主要顧客の維持・拡大と長期的なビジネス関係の構築 主要取扱い品目の強化と今後拡大を目指す品目を設定
	グローバル仕入 機能の強化	（航空）航空仕入部門の強化 グローバルチャーター・※BSAスペースの確保・拡大 プリファードキャリアとの関係強化 （海上） ロングホール及びイントラアジアでの有効スペースの確保・拡大
	※APLL セグメント プレミアム オーダーマネジメント プロバイダー	グローバルブランドの米系大手顧客のパートナーとして、高品質なオペレーションを提供し競合他社との差別化を図る
ユニークなプロダクト開発		自動車関連における鉄道輸送、トラック輸送をプラットフォームとした、ユニークなプロダクトを開発

※BSA：Block Space Agreement、航空会社から一定期間のスペースを買い取る契約

※APLL：世界30を超える国で自動車や衣料品産業向けの事業を展開するKWEグループのロジスティクス事業会社

【経営基盤の強化】

目標

- 成長を支えるグループ・プラットフォームの確立

戦略		主な戦術
コーポレート 部門の 機能強化	グループ ガバナンス	（Legal）グループ法務機能の強化 （Risk）保険、リスクファイナンスの検討 （Compliance）コンプライアンスの徹底 コーポレート・ブランド価値の向上
	人事	人的資本への積極的な投資による持続的な企業価値向上 HRマネジメントプラットフォームの構築と活用
	IT	事業継続性の確保 持続的成長への貢献
	財務・経理	最適な経理体制の構築 財務戦略の策定、資金調達の実施 税務戦略の策定

中期経営計画の目標指標等のアップデートについて

アフターコロナのグループ各事業の回復戦略と、鉄道事業の運賃改定、KWEの完全子会社化による
連結財務への影響と今後の事業の方向性を反映し、中期経営計画の目標指標等をアップデート
2023年春頃の公表を目指す

目標指標等をアップデート

① アフターコロナのグループ
各事業の回復戦略

② 鉄軌道旅客運賃の改定

③ KWEの完全子会社化

「近鉄グループ中期経営計画2024」

(2021.5公表)

基本方針

コロナ禍から回復し、新たな事業展開と飛躍に向かうための経営改革

目標とする経営指標

連結指標	2018年度実績	2021年度実績	2024年度目標
営業利益	677億円	38億円	650億円以上
有利子負債	1兆559億円	1兆600億円	1兆円未満
有利子負債 /EBITDA倍率	8.8倍	19.2倍	8倍台
自己資本比率	19.7%	20.0%	23%以上

※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

鉄道事業の運賃改定による影響を反映

「KWE 経営計画2027」

目標（長期ビジョン）

Global Top 10 Solution Partner
－日本発祥のグローバルブランドへ－

目標とする経営指標

連結指標	2018年度実績	2021年度実績	2027年度目標
営業収入	5,920億円	9,804億円	1兆円
営業利益	207億円	624億円	500億円
航空貨物物量	60万トン	74万トン	100万トン超
海上貨物物量	70万TEU	71万TEU	100万TEU超

- 2021年度は、徹底的なコスト削減や事業運営体制見直しにより黒字転換を目指すとともに、保有資産の流動化などによる有利子負債の削減と自己資本の修復に集中的に取り組む
- 2022年度以降は、アフターコロナ社会に対応した新たな事業展開の加速により収益力を強化し、次の飛躍へとつなげる

重点施策	主な実施項目		
① コスト構造の抜本的見直し	事業運営体制見直しによる損益分岐点の引き下げ		不採算部門の縮小
② 有利子負債の早期削減	ブラックストーンとの協業による ホテル事業の二軸化経営	SPC等を活用した 不動産事業の拡充	ノンコア資産の処分
③ 外部パートナーとの連携強化			CVCを活用したオープン イノベーションの推進
④ 事業ポートフォリオの変革			
⑤ DXによる新規事業・サービスの創出	「近鉄沿線デジタルサービスプラットフォーム」の構築 MaaSや決済などのサービスをワンストップかつシームレスに 提供する「地域DX基盤」		ECビジネスの拡大
⑥ 地域の課題解決を目指したまちづくり			駅周辺再開発の推進

各事業において事業構造改革の実施によるコスト削減を進め、損益分岐点の引き下げを図る

2022年度コスト削減額（連結）予想 ※コロナ前比

▲約 4 9 0 億円 ※売上に連動する変動費の減を含まない

【主要各社の取組み】

各社	目標	主な実施項目 今後の取組み施策	コスト削減額 2022年度予想 (コロナ前比)
鉄道	アフターコロナの収入減少下でも安定的に利益を確保できる経営基盤の早期確立	- お客様のご利用状況に応じたダイヤ変更 - 駅運営等の合理化・デジタル化を進め効率的な事業運営体制を構築	▲ 1 1 0 億円
ホテル	固定費の削減により 損益分岐点売上高を 2 0 % 引下げ	- 採用抑制や従業員マルチタスク化推進による人件費削減、各ホテル後方部門の集約 - ブラックストーンとの協業による受託スキームへの変更に伴う資本費の減少	▲ 6 5 億円
百貨店	2 0 1 9 年度比で 1 0 % 以上の 販管費削減を継続	- 紙媒体からアプリを活用したデジタル化への宣伝手法のシフト - 地域中核店・郊外店のローコスト運営体制推進、マルチタスク化推進による人的効率向上	▲ 5 5 億円
駅ナカ・飲食	不採算店舗からの撤退と デジタル化による合理化推進	不採算店舗からの撤退により、賃借料・人件費の削減	▲ 1 0 億円
旅行	2 0 2 2 年度以降、2 0 1 8 年度比で 約 2 0 0 億円の経費削減	- 大規模な人員削減、組織再編による本社事務所の集約および店舗・支店の大幅な削減による人件費、施設費等固定費の削減 - WEB販売へのシフト加速、DX化の推進、要員の適切な再配置等による生産性の向上 2022年度予想（2018年度比）▲284億円（固定費▲175億円 変動費▲109億円）	▲ 1 7 5 億円

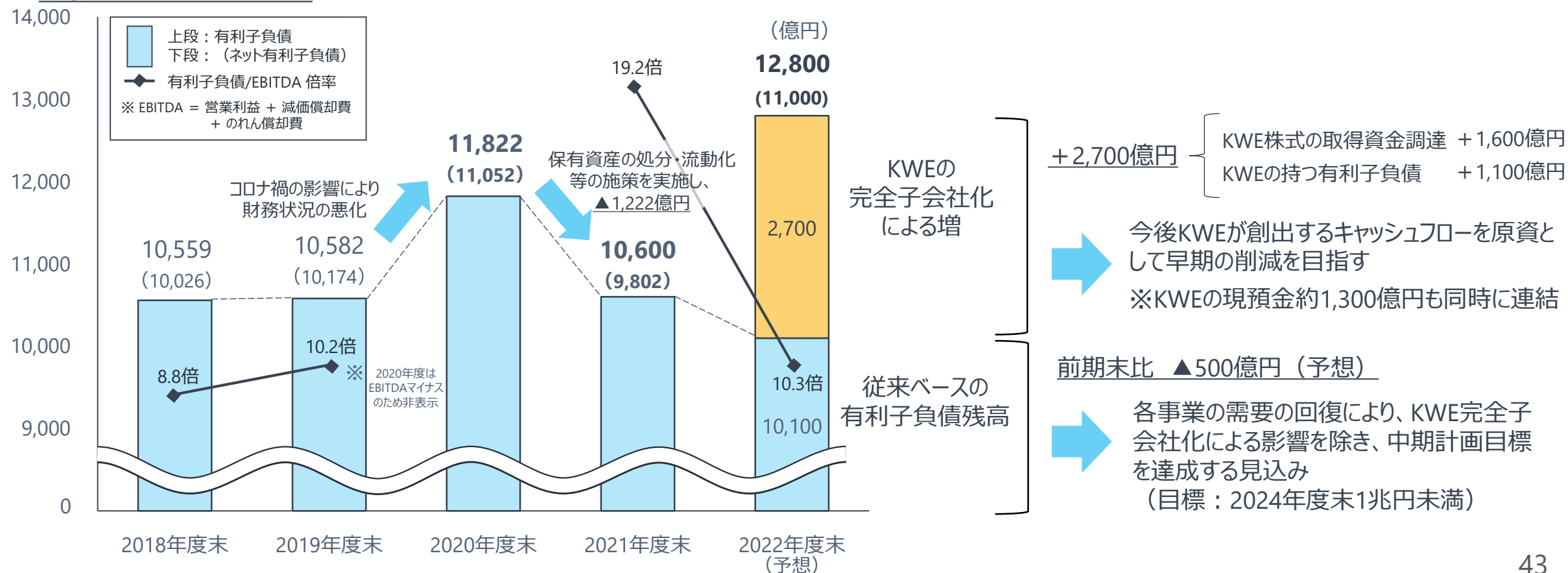
【今後の方針】

- 継続的な事業運営効率化を進めさらなる損益分岐点の引き下げを図る
- コスト構造の抜本的見直しに加え、アフターコロナ社会に対応した新たな事業展開の加速により収益力を強化
- 需要の回復に伴いコストの一時的削減額については段階的に縮小するが、感染の再拡大による需要減少時には、機動的な費用削減を実施

■ 今後の財務方針

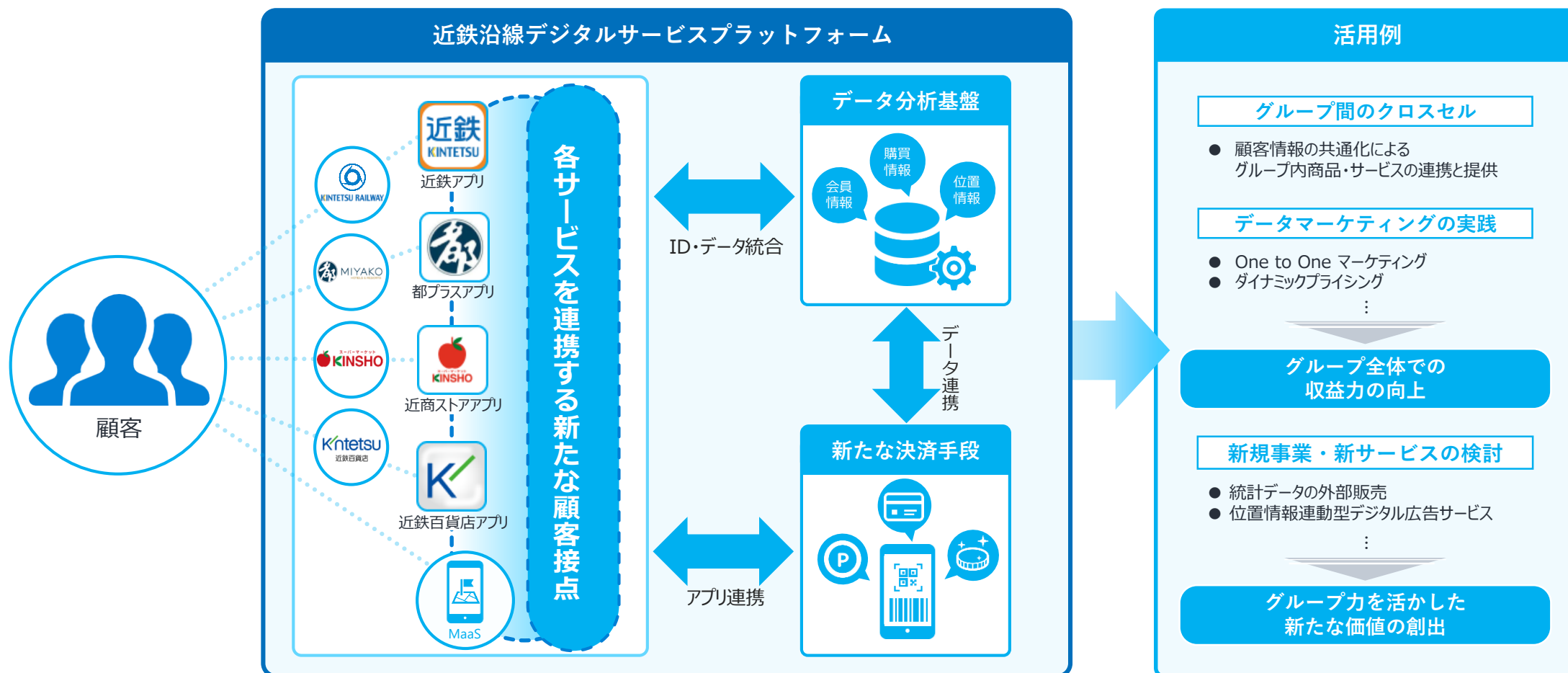
有利子負債の削減	最優先で取り組む方針は堅持。KWE子会社化に伴い増加する有利子負債については、同社が創出するキャッシュフローを原資として早期の削減を目指す（下記参照）
設備投資	投資効率を重視しながら事業継続のための投資や将来を見据えた成長戦略投資を実施
株主還元	自己資本の積上げと業績を勘案し、安定した配当を目指す

■ 連結有利子負債の推移



「近鉄沿線デジタルサービスプラットフォーム」の構築

「近鉄沿線デジタルサービスプラットフォーム」は、「顧客接点」、「新たな決済手段」および「データ分析基盤」から構成され、お客様の利便性の向上を目指す。またグループ内データの集約に加え、各社のアプリが持つIDをグループ共通化することで、グループ内のサービスを円滑にご利用頂けるとともに収益の向上に貢献する。



アウトドア体験型複合施設を 2024年開業予定

【近鉄不動産】

- ・ 現在運営中のゴルフ場「近鉄浜島カンツリークラブ」を、非日常空間で宿泊できる「グランピング施設」と、大自然を満喫できる「体験型アトラクション」を中心とした日本有数のアウトドア体験型複合施設へ転用
- ・ 近鉄グループ各社との連携を強化することで、伊勢志摩地域にアクティブな要素を取り込み、新しい賑わいの創出を通じてエリアを活性化



▲新施設イメージ

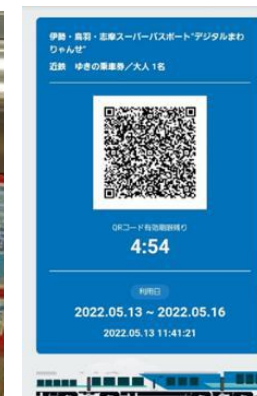
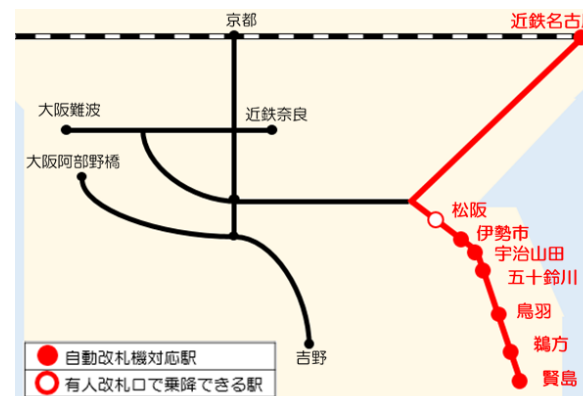


▲グランピング施設イメージ（ラグジュアリー棟）

QRコードを活用した“デジタルまわりゃんせ”の発売

【近畿日本鉄道】

- ・ 自動改札機にスマートフォン画面のQRコードをかざして利用するデジタルきっぷをWEB上で発売
- ・ 窓口には並ばずにWEBサイト「きんてつチケットEモール」で購入可能



▲上記の計7駅の一部の自動改札機にQRコードリーダーを設置

メタバース空間上に「バーチャルあべのハルカス」を 2023年春オープン

【近鉄不動産】

- 近鉄グループのリソースが結集した「あべのハルカス」を舞台に、「バーチャルあべのハルカス」を構築し、リアルとバーチャルの融合を図る
- 近鉄不動産が中心となり、近畿日本鉄道、近鉄百貨店、大阪マリオット都ホテルなどの業種に応じた新たなビジネスモデルを実証実験
- 「てんしば」を舞台に若者やクリエイターが自由に創作できるインキュベーション機能を持つ空間を提供
- 「あべのハルカス」を題材にした「都市型メタバース」の構築に続き、将来的には、「観光型」「郊外型」などの「沿線全体」のメタバース化を図る

【3DCG構築イメージ】



【連携先】 クラスター株式会社

近鉄グループとして様々な事業を行っているリアルの強みと、バーチャル空間に強みを持つクラスター社が連携し、リアルとバーチャルが融合した、新たな「街づくり」の可能性を追求する

旗艦店あべのハルカス近鉄本店の魅力最大化

【近鉄百貨店】

スクランブルマーチャンドアイジング（MD）の推進

- ファッションフロアに、男女を問わず衣料品や雑貨、食品を含めたスクランブルMD売場をオープン（3月1カ所、9月2カ所）
- アイテムやブランドの枠を超えたライフスタイルの価値を提案し、お客様の滞在時間の増加・近隣ショップへの買い廻り等による婦人服フロア全体の活性化を図る

▼新売場「いんどりマルシェ」（2022年9月3日オープン）



【出店例】

アパレル、雑貨に加え、食品では全国各地のご当地食品を展開する食のセレクトショップ「きしな屋」が百貨店初登場。商品の背景にある物語も紹介し、その価値を伝える
またコミュニティスペースでは、様々なワークショップを毎日開催する

大和西大寺駅前に新規商業施設を2023年春開業【近鉄不動産】



▲新規商業施設の完成イメージ

- 「人と街と緑が交わる商業施設」を基本コンセプトとし、駅前でありながら敷地の中央に芝生広場を設け、さまざまなイベントを開催する多目的空間を創出



▲位置図

【施設概要】

- 開業時期：2023年4月（予定）
- 敷地面積：約1,483㎡
- 延床面積：約564㎡
- 規模：木造平屋建て4棟
軽量鉄骨造平屋建て1棟

【店舗構成】

- 飲食店舗のほか、キッチンカーの出店
- 不動産の総合案内窓口「住まいと暮らしのぷらっとHOME」
- 愛犬家向けのセルフ式ドッグスパ「K・DogSpa」

駅ナカ商業施設をリニューアル【近鉄リテリング】 「Time's Place 西大寺」



Time's Place
Saidaiji

- 鉄道構内等を商業施設に転用することで駅ナカの再整備を進めていく
 - 地域特性に合わせて駅をご利用の皆様楽しんでいただけるスペースを演出
- 点心専門店「百楽」、おむすび専門店「箱夢」など新規出店店舗を開業



▲大和西大寺駅の刻々と切り替わる線路や行きかう列車を眺めながら食事を楽しむ「VIEW TERRACE」をオープン

観光特急「あをによし」を増発 【近畿日本鉄道】

- ・ 本年4月のデビュー以降、平均乗車率は約 90%と好調
- ・ あをによし乗車をセットにしたクラブツーリズム(株)とのコラボツアーを発売する等、沿線の活性化、観光振興に寄与
- ・ 12月17日のダイヤ変更では、京都・奈良間での運行を1往復増発し、より多くのお客様にご乗車いただけるよう各種取組みを強化



▲外観



▲サロンシート

会員プログラム「都プラス」の全面リニューアル

【近鉄・都ホテルズ】

- ・ 新たにご利用内容に応じたステータス制を導入し、お客様お一人おひとりに寄り添ったサービスを提供する「ロイヤリティプログラム」をスタート
- ・ ポイントプログラムを一新し、新導入したアプリに機能を備える
- ・ アプリ移行後半年間で、会員数が約5万人増加



新規事業への取組みの推進 【KNT-CTホールディングス】

- ・ 事業ポートフォリオの多様化並びに観光コンテンツおよび新サービスの創出による既存事業への波及効果等を目指して、旅行近接サービス等での多様な事業領域への新たな挑戦を図り、事業化を目指す

【取組み事例】

■「PTA業務アウトソーシング」サービス



近畿日本ツーリストにおいて、教育旅行を通じ教育現場に長年寄り添ってきた経験・ノウハウを活かし、子育て世代と学校の業務負担軽減を目指したサービスの提供を開始。
ニーズを踏まえてサービスメニューを順次拡大。

■「旅する未来フード クリッピー」の販売



旅を通じた社会課題の解決を図り、SDGsの達成を目指す。第一弾として、環境への配慮、SDGs教育への展開も踏まえ「昆虫食」に注目。
地球に優しい旅を目指し、サステナブルなお土産を販売。

近鉄グループサステナビリティ方針とサステナビリティの重要テーマのもと、事業活動を通じて、社会課題解決と企業価値向上を目指す

近鉄グループサステナビリティ方針

近鉄グループは、
様々な人々との共創を通じて新たな価値を創出し、
持続的な成長を目指すとともに、
次代につなぐ豊かな社会の実現に貢献します。

サステナビリティの重要テーマ

(価値の創出)

価値観の変化を先取りした、
くらしの創造

ネットワークの充実による、
元気なまちづくり

人と地域を豊かにする
観光の提供

脱炭素・循環型社会
実現への貢献

(事業の基盤)

安全の確保と
安心の追求

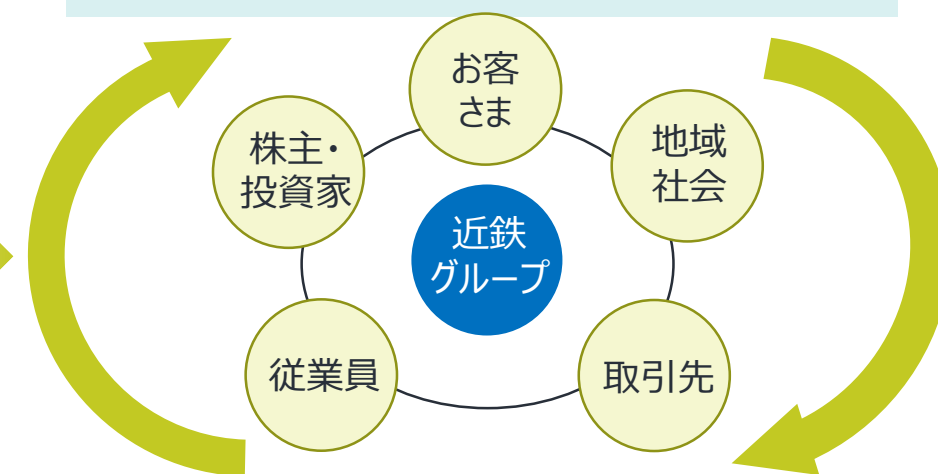
ガバナンスとリスク
マネジメントの強化

多様な人財の
育成と活躍

事業活動を通じた
価値の創出

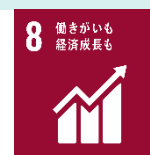
経済的価値

事業の持続的な成長



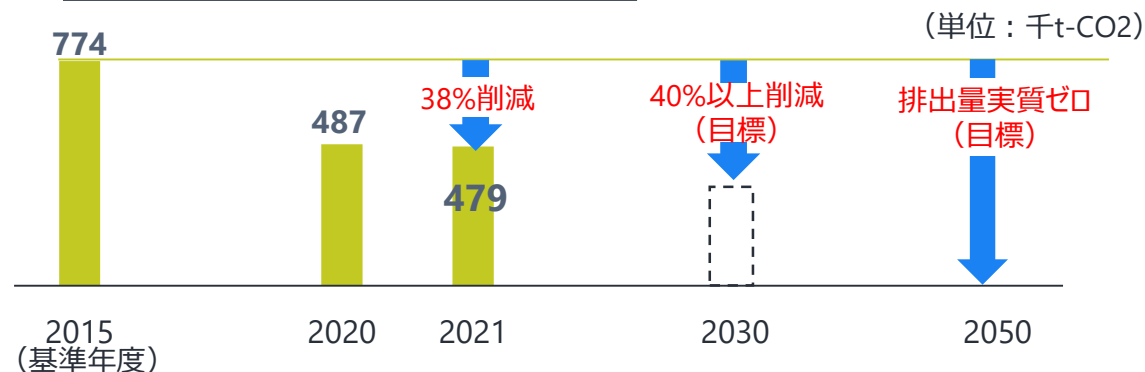
社会的価値

「共創による豊かな社会」実現への貢献



省エネ・省CO2の取組み

■ CO2排出量の推移と今後の目標



2030年度の目標達成に向け、省エネ施策を推進

- ・ 新型鉄道車両への更新（2024年度40両、以降順次更新）
- ・ E Vバス導入（近鉄バス2021～22年度7両、以降も導入予定）ほか

■ 航空貨物輸送における低炭素燃料の利用

- ・ 近鉄エクスプレス

昨年9月：全日空のSAFプログラムに賛同

本年4月：キャセイパシフィック航空の同プログラム参加

10月：ルフトハンザカーゴAGとSAF使用契約締結

11月：全日空よりSAF使用でCO2削減枠購入

SAF（Sustainable Aviation Fuel）
バイオマスや廃食油などを原材料とし、
トータルのCO2排出量を約80%削減する燃料



▲ SAF使用機への貨物搭載

■ 鉄道貨物輸送へのトラック輸送からの転換

- ・ 名阪特急「アーバンライナー」による貨客混載輸送
福山通運と協力して、昨年7月から実施
トラック輸送からの転換によりCO2削減
本年9月「近畿運輸局交通関係環境保全優良事業者等表彰」受賞
- ・ 特急「さくらライナー」による貨客混載輸送
グループ3社連携で、本年7月から実施
「近鉄ふぁーむ花吉野」（近鉄不動産運営）
の野菜を「さくらライナー」で輸送
近鉄百貨店で収穫当日に販売



▲ さくらライナーからの荷下ろし

近鉄グループ人権基本方針の制定

- ・ 本年11月、「近鉄グループ人権基本方針」を制定
- ・ 人権に関するこれまでの取組みをベースに
人権に関する国際規範に基づき
 1. 人権の尊重
 2. 人権デュー・ディリジェンス
 3. 適用範囲
 として明文化
適用範囲をサプライチェーン等にも拡大

【お問合せ先】

経理部

TEL : 06-6775-3465

MAIL : ir-info@rw.kintetsu.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。
また、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。